

令和元年度総務省所管 補正予算の概要

令和2年1月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当:原課長補佐、太田係長

電話:(代表) 03-5253-5111

(内線) 21309、21310

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

令和元年度総務省所管補正予算(案)の概要

【経済対策】

I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

1. 防災・減災／復旧・復興

1,481.6 億円

(1) 大規模水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実 3.6 億円

迅速かつ効果的な救助活動等を展開するため、高機能救命ボート、水上オートバイなど、必要な車両・資機材を整備する。

(2) 消防大学校における訓練の充実強化 0.9 億円

火災事案への対応力を養う訓練体制の充実強化のため、消防大学校において新型実火災体験型訓練施設を整備する。

(3) 消防庁ヘリコプターの復旧 19.7 億円

台風第 19 号により、点検整備中であった消防庁ヘリコプター 1 機が機体を損傷する被害を受けたため、着実に復旧する。

(4) 緊急消防援助隊の活動費の負担 1.0 億円

台風第 19 号の際に消防組織法に基づく消防庁長官の指示により出動した、緊急消防援助隊の活動費を国が負担する。

(5) 災害時の自立エネルギー供給を可能とする分散型エネルギーシステムの推進 1.0 億円

近年の豪雨・台風・地震等の災害を踏まえ、平時は分散型エネルギーを確保しつつ、災害時には避難所等へのエネルギー供給を可能とする地域エネルギーシステムの構築を推進する。

(6) 情報通信政策研究所オイルタンク増設工事 1.2 億円

昨今の甚大な災害発生に備えて、非常災害発生時等において官邸機能が立川エリアへ移行する場合に、当所施設を閣僚等の宿泊場所及び総務省の代替庁舎等として

活用し当該業務の継続を可能とするための電力を確保するために必要な非常用発動発電機の燃料を保管するオイルタンクを増設する。

(7) 特別交付税の増額 **950.0 億円**

本年度発生した災害対応等のため、令和元年度の特別交付税を増額する。

(8) 震災復興特別交付税の増額 **504.2 億円**

東日本大震災に係る復旧・復興事業（直轄・補助事業）の追加に伴う地方負担分の増に対応するため、令和元年度の震災復興特別交付税を増額する。

2. 災害時の情報伝達手段の強化 **35.7 億円**

(1) 防災行政無線の戸別受信機の導入促進 **4.2 億円**

戸別受信機の重要性に関する普及啓発を強化するとともに、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象として無償貸付や自主整備の計画策定による配備の促進、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、導入を推進する。

(2) Jアラート等の機能強化 **5.8 億円**

Jアラート（全国瞬時警報システム）の更改に際し、地方公共団体のニーズ等を踏まえ、噴火速報に関する情報伝達の充実など、より分かりやすく、住民に緊急情報が伝えられるよう機能を強化する。あわせて、災害情報等の集約・共有等に必要な消防庁のシステムを整備する。

(3) ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業 **10.9 億円**

災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保等の観点から、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビ網の光化等の整備を推進する。

(4) 災害時における重要通信確保のための総合通信局への移動電源車の配備 **2.0 億円**

総合通信局の移動電源車の配備計画を見直し、災害による電気通信設備等への電源供給が途絶し、事業者等の非常用蓄電池等では対応できない場合に、当該移動電源車を派遣して、重要通信の確保に必要な電源確保を迅速に行う体制を強化する。

(5) 公共安全 LTE の実現に向けた総合実証 **12.0 億円**

国民の安心・安全の確保を目指し、関係府省等が共同で利用できる無線通信システムである「公共安全 LTE」の実現に向けて、迅速な通信エリアの補完・拡大に資

する技術の検討を実施するとともに、公共安全 LTE に具備すべき機能や満たすべき仕様を策定するため、模擬環境を構築した上で必要な技術及び動作の検証を実施する。

(6) Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証 0.9 億円

①Lアラート（災害情報共有システム）による伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証を行うとともに、②デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証を行う。

II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

1. 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出 2.7 億円

(1) 社会人版ふるさとワーキングホリデーの推進 0.1 億円

就職氷河期世代の社会人の将来的な移住や地方での雇用機会の創出を推進するため、「ふるさとワーキングホリデー」への社会人参加を促進する取組を実施する。

(2) 地域経済の活性化に向けたキャッシュレス決済の推進事業 2.6 億円

オリンピック・パラリンピック後を見据えて地域にとってのモバイル決済利用のインセンティブを創出するため、決済データ・購買データ利活用を推進するためのモデルを構築するための取組を実施する。

2. 総合的・戦略的な海外展開の推進 26.4 億円

(1) 質の高い ICT インフラ輸出等を通じた ICT 国際競争力の強化 11.9 億円

ICT インフラプロジェクト・システムの海外展開において、世界における ICT インフラの潜在的な需要、案件形成状況の調査等を行うとともに、①案件発掘、②案件提案、③案件形成等の展開ステージにあわせ、中小規模の企業をはじめとした我が国 ICT 企業の海外における事業展開支援を実施する。

(2) 放送コンテンツ海外展開強化事業 14.5 億円

ローカル放送局等と、自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力して、放送コンテンツの高い発信力を活用し、日本のソフトパワー強化を通じて、農産品や地場産品等の販路拡大や訪日外国人観光客の増加に資する放送コンテンツを海外と共同制作・発信する取組等を行う。

Ⅲ 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

1. ICT インフラと利用環境の整備

125.9 億円

(1) 地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証の推進体制の構築 6.4 億円

地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の 5G システムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル 5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証の推進体制を構築する。

(2) 教育現場の課題解決に向けたローカル 5G の活用モデル構築 2.4 億円

オリンピック・パラリンピックの先にある日本の姿も見据え、ICT・デジタル技術（5G）を通じて、未来を担う創造的な人材育成による生産性向上と、地方創生に資する教育環境の充実を図るために、教育現場において、地方自治体等が自らの建物・敷地内で柔軟に構築できるローカル 5G の活用モデルの構築を行う。

(3) マイナンバーカードの普及の推進 114.5 億円

デジタル・ガバメント閣僚会議で示された方針に沿って、カードの申請受付・発行体制等の整備及び市町村におけるカード交付体制の強化を推進する。

(4) 高度映像配信プラットフォームに関する実証 1.5 億円

多地点・多場面に対して安定的かつ効率的に 4K・8K 映像配信を可能とする高度映像配信プラットフォームの産業横断的な活用を促進することで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据え、高度映像を確実に伝達して国民生活の安全・安心を確保するとともに、国民の利便性向上や地域経済の活性化等を通じ、関連市場の拡大を図る。

(5) 統計の高度利用・EBPM 推進のための基盤整備 1.1 億円

公的統計の信頼性向上を図るため、データの積極的活用に向けた環境整備として、オンサイト利用に係る調査票データの標準化やオンサイト利用者向け集計システムの機能追加を行うとともに、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進に資するための調査研究等を実施する。

2. 最先端の情報通信技術の研究開発・実証

116.9 億円

(1) 5G の普及・展開のための基盤技術に関する研究開発 22.0 億円

「低消費電力化・小型化を実現する基地局構成技術（ミリ波帯基地局用デバイス技術）」、「高速移動体向けミリ波帯基地局連携技術（ミリ波帯超多素子アンテナ技術、基地局連携技術）」、「異なるベンダ間の基地局用機器間の相互運用性の確保・検証技術」及び「電波雑音や干渉等に基づく最適化通信方式選択技術」の研究開発を行い、これら技術の社会実装を加速させる。

(2) 統合イノベーション戦略の推進拠点の整備 78.9 億円

「統合イノベーション戦略 2019」を踏まえ、国立研究開発法人情報通信研究機構に量子セキュリティ技術等に関する産学官の協創の場となる国際的研究拠点の整備を行う。

(3) 革新的 AI ネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0 億円

2020 年代に本格化する 5G サービス等の多種多様な要求条件に迅速かつ柔軟に対応するための AI を活用した通信ネットワーク運用の自動化技術を世界に先駆けて実現する。

(4) 地域 IX・CDN 等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業 6.7 億円

我が国のインターネットの更なる効率化と、コンテンツの効率的・安定的な配信を実現するため、複数の地域に IX・CDN 等が分散したネットワークの整備に向けた実証事業を行う。

(5) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 1.4 億円

従来の「命令実行」型対話技術では実現困難な、「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術を確立し、総合実証等を通じ、開発コミュニティの形成を加速する。

(6) 多言語翻訳の普及推進 1.0 億円

「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、利用者の利便性、セキュリティやプライバシーに配慮した多言語翻訳システムの検証等に取り組み、多言語翻訳の社会実装を推進する。

3. マイナポイント事業による国内消費の下支え

21.2 億円

(1) マイナンバーカードを活用した消費活性化策

21.2 億円

マイナンバーカードを取得し、かつ、マイキーIDを設定した上で、民間キャッシュレス決済サービスを用いて前払い等した者に対して、マイナポイント（プレミアム分）を国費で付与し、消費税率引上げに伴う需要平準化策を実施。その際、統一規格のQRコード決済（JPQR）等の普及により、地域におけるキャッシュレス化を推進する。

経済対策に係る追加所要額 1,810.4 億円

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

【地方交付税】

地方交付税

0.0 億円

(修正減少額△7,651.4 億円、追加額 7,651.4 億円)

- ・令和元年度国税の減額補正に伴う地方交付税総額の減額（7,651.4 億円）について、平成30年度国税決算に伴う地方交付税総額の精算増（1,155.6 億円）を充てた残余（6,495.8 億円）について一般会計における加算による補填措置を講じ、当初予算における交付税総額を確保

【臨時交付金の増額】

幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の増加に対応するため、
子ども・子育て支援臨時交付金を増額

342.4 億円

【既定経費の減額】

既定予算の不用額の減額

△17.8 億円